

令和元年 11 月 11 日

瀬戸内市議会議長

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和元年 11 月 5 日・6 日
研修会名	第 48 回市町村議会議員研修会
開催場所	ウインクあいち（愛知県産業労働センター） 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-38
研修目的・内容	5 日・全体会 講演「自治体再編の流れをみすえ、これからの社会保障を考える」 講師 芝田英昭氏（立教大学コミュニティ福祉学部教授） ○自治体再編の動き 1、自治体戦略 2040 構想研究会報告から見えてくるもの 2、自治体戦略 2040 構想の具体化 （1）種子法の廃止（2017 年 4 月可決・成立、2018 年 4 月廃止） （2）水道法の改悪（2018 年 12 月成立） （3）中央教育審議会大学分科会将来構想部会による「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」（2018 年 6 月） （4）マイナンバー法とマイナンバーカードにより国民監視を強化 （5）出入国管理法改正と外国人労働者（2019 年 4 月施行） 3、自治体戦略構想 2040 構想と「我が事・丸ごと」地域共生社会の近似性 （1）地域共生社会の社会保障をどうとらえたか （2）憲法 25 条と社会福祉法 4 条 2 項の矛盾



○「全世代型社会保障改革」と社会保障の未来

- 1、全世代型社会保障検討会議の新設
- 2、全世代型社会保障検討会議の目指す社会保障像
 - (1) 年金制度
 - (2) 医療保険、医療制度改革
 - (3) 介護保険改革
- 3、全世代型社会保障改革の社会保障戦略の何が問題か
- 4、日本国憲法・基本的人権と社会保障
 - (1) 憲法 25 条の「生存権、生活権、健康権、文化権」
 - (2) 憲法 14 条の「法の下での平等」
 - (3) 憲法 13 条の「個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重」
 - (4) 憲法 29 条の「財産権」
- 5、対抗軸としての医療保険改革の方向性
 - (1) 一部負担の世界的トレンド
 - (2) 社会保険に一部負担は必要か
 - (3) 国保保険料の応益割と保険料上限の廃止
 - (4) 健康保険における標準報酬月額の上限を撤廃すべき
 - (5) 健康保険から排除される被用者と無保険問題

6 日・選科 C

「介護保険・医療保険制度の現況と自治体の課題」

講師・服部万里子氏（服部メディカル研究所 所長）

- 1、2020 年医療保険制度改革と自治体の課題
 - ・毎月勤労統計の不正：雇用保険の支払い不足が続出
 - ・ALS と脳性麻痺の国会議員が誕生
 - ・重度訪問介護の変遷と経済活動・通勤対応
 - ・2019 年高齢化率 28.4%、日本人の 75 歳以上は 7 人に 1 人
 - ・持続可能な制度の再構築・医療保険
 - ・大学病院の紹介なし受診の自費負担アップ
 - ・かかりつけ医、かかりつけ歯科、かかりつけ薬剤師
 - ・医療費の現状・自己負担と高額療養費払い戻し制度
 - ・平成 30 年度の後期高齢者医療
 - ・2019 年 10 月医療報酬
 - ・2018 年介護保険でグループホームに医療行為対応と退院支援の誘導
 - ・2020 年医療費改定
 - ・平成 30 年一般病棟は高度と急性期が合体再編
 - ・約 20 万床削減計画

2、2020年介護保険制度改正と自治体の課題

- ・介護保険がきくサービス
- ・介護保険法のこれまでの改正
- ・介護保険制度⇒市町村移行・社会保障見直し
- ・介護報酬⇒上限設定・改善評価・加算で評価
- ・消費税増税：介護報酬0・39%アップ
- ・介護職の処遇改善加算
- ・1人当たり受給額は開始より下がっている
- ・受給者の75%が80歳以上
- ・保険者機能強化による給付抑制
- ・2020年に介護保険法改正の論点
- ・要介護1・2生活援助、デイサービスを介護保険外へ、市町村事業に移行
- ・デイサービス67%が要介護1と2
- ・サービス受給者は要支援1・2要介護1・2が58%
- ・ケアマネに自己負担導入
- ・保険者機能強化による給付調整
- ・保険者機能強化によるサービス総量規制
- ・17年間赤字のケアマネ事業所

3、介護人材不足対応と認知症ケアにおける自治体の課題

- ・ヘルパー資格者280万人の85%が介護に従事していない
- ・平成28年度実施「職場のパワハラに関する実態調査報告
- ・介護現場におけるハラスメント対策マニュアル
- ・利用者からのハラスメント
- ・家族からのハラスメント
- ・民間事業所の虐待通報と虐待確認
- ・介護職不足は外国人で対応可能か
- ・介護職の賃金
- ・厚生労働省「介護者支援マニュアル」
- ・介護離職の増加
- ・認知症施策の変遷
- ・認知症基本法成立をめざして

4、共生型社会、全世代型社会保障と自治体の課題

- ・2040年問題と全世代型社会保障
- ・2040年を展望した社会保障・働き方改革本部を設立
- ・共生型サービスの導入プロセス
- ・地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制

所感

今回の研修で学習した「自治体戦略 2040 構想」や「全世代型社会保障改革」、「我が事・丸ごと地域共生社会実現構想」などは、多くの課題があると感じた。今後の自治体は、社会保障や地域のあり方は、国によって決められた枠の中で、限りある予算の中で各自治体の身の丈に合ったことを選び、実施していくことを強制されていくように感じた。生活している住民がどうすれば豊かに生活できるか、どういった支援が必要かなど考えて支援策を実施するのが困難な状況が予想される。

国は、本来、憲法 25 条に規定してある生存権を保障していくことが重要であり、国が安心して生活できる基盤を作っていくようにすべきと考える。しかし、国で進んでいる方向性はなかなか止めることができないので、現状の変化を確実にとらえながら、わが市でもさまざまな対策を実施していくべきである。

私自身も制度の変化などをとらえ、さまざまところで提言や問題点を指摘し、市民が不利益にならないように、安心して暮らせるまちになるようにしていきたい。